



平成29年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東 名 札 福

上場会社名 トヨタ自動車株式会社

コード番号 7203 URL <http://www.toyota.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 豊田 章 男

問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長

(氏名) 近 健 太

TEL (0565)28-2121

定時株主総会開催予定日 平成29年6月14日

配当支払開始予定日

平成29年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,597,193	△2.8	1,994,372	△30.1	2,193,825	△26.5	1,831,109	△20.8
28年3月期	28,403,118	4.3	2,853,971	3.8	2,983,381	3.1	2,312,694	6.4

(注) 当期包括利益 29年3月期 1,966,650百万円 (29.6%) 28年3月期 1,517,486百万円 (△53.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	605.47	599.22	10.6	4.6	7.2
28年3月期	741.36	735.36	13.8	6.3	10.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 362,060百万円 28年3月期 329,099百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	48,750,186	18,668,953	17,514,812	35.9	5,887.88
28年3月期	47,427,597	18,088,186	16,746,935	35.3	5,513.08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,414,237	△2,969,939	△375,165	2,995,075
28年3月期	4,460,857	△3,182,544	△423,571	2,939,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	100.00	—	110.00	210.00	645,520	28.3	3.9
29年3月期	—	100.00	—	110.00	210.00	627,551	34.6	3.7
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「2. 配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500,000	△0.4	1,600,000	△19.8	1,800,000	△18.0	1,500,000	△18.1	500.05

(注) 上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 13(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	3,262,997,492 株	28年3月期	3,337,997,492 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

29年3月期	288,274,636 株	28年3月期	300,321,622 株
--------	---------------	--------	---------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	3,008,088,275 株	28年3月期	3,111,306,060 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,476,343	△0.9	837,204	△40.3	1,801,736	△21.1	1,529,911	△15.5
28年3月期	11,585,822	3.4	1,402,126	10.3	2,284,091	7.5	1,810,370	7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	506.96	500.65
28年3月期	581.08	575.64

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,592,167	11,365,784	68.5	3,659.40
28年3月期	16,100,209	10,859,443	67.4	3,417.07

(参考) 自己資本 29年3月期 11,364,877百万円 28年3月期 10,857,883百万円

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,300,000	△1.5	650,000	△22.4	1,570,000	△12.9	1,350,000	△11.8
								451.32

(注)上記の個別業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算要旨には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

本決算要旨内の連結財務諸表は、米国会計基準により作成されています。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
(3) 次期の業績見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主持分計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) セグメント情報	14
(8) 1株当たり情報	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

業績の状況

当連結会計年度の経済状況を概観しますと、世界経済については、米国において雇用・所得環境の改善などを背景とした個人消費の増加に支えられ景気回復が続き、欧州では緩やかな回復が続く一方、新興国の一部で弱さがみられました。日本経済については、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。

自動車業界においては、市場は先進国で安定的に推移し、中国で減税効果により拡大した一方、資源国で落ち込みがみられました。また、自動運転技術やコネクティッドカー、燃料電池自動車・電気自動車などの環境技術、カーシェア・ライドシェアなどの分野で、業種を越えた取り組みが活発化しました。

このような状況の中で、当連結会計年度における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、897万1千台と、前連結会計年度に比べて29万台（3.3%）の増加となりました。日本での販売台数については、新商品の積極的な投入や全国販売店の努力により、227万4千台と、前連結会計年度に比べて21万5千台（10.4%）増加し、軽自動車を除くトヨタ・レクサスブランドの販売シェアは47.8%、軽自動車を含む販売シェア（含むダイハツおよび日野ブランド）は過去最高の45.0%と、前連結会計年度に引き続き高いレベルで推移しました。海外においても、中近東において販売台数が減少したものの、アジアや欧州などの地域で販売台数が増加したことにより、669万7千台と、前連結会計年度に比べて7万5千台（1.1%）の増加となりました。

当連結会計年度の業績については、次のとおりです。

売上高	27兆5,971億円（前期比増減	△ 8,059億円（△ 2.8%）
営業利益	1兆9,943億円（前期比増減	△ 8,595億円（△30.1%）
税金等調整前 当期純利益	2兆1,938億円（前期比増減	△ 7,895億円（△26.5%）
当社株主に帰属する 当期純利益	1兆8,311億円（前期比増減	△ 4,815億円（△20.8%）

なお、営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

営業面の努力	2,100億円
為替変動の影響	△ 9,400億円
原価改善の努力	4,400億円
諸経費の増加ほか	△ 5,300億円
その他	△ 395億円

（注）当連結会計年度より、「為替変動の影響」に、海外子会社の営業利益換算差や外貨建引当の期末換算差等を含めています。

事業別セグメントの状況

①自動車事業

売上高は25兆818億円と、前連結会計年度に比べて8,955億円（3.4％）の減収となり、営業利益は1兆6,929億円と、前連結会計年度に比べて7,560億円（30.9％）の減益となりました。営業利益の減益は、為替変動の影響および諸経費の増加ほかなどによるものです。

②金融事業

売上高は1兆8,236億円と、前連結会計年度に比べて726億円（3.8％）の減収となり、営業利益は2,224億円と、前連結会計年度に比べて1,167億円（34.4％）の減益となりました。営業利益の減益は、販売金融子会社において、貸倒関連費用および残価損失関連費用が増加したことなどによるものです。

③その他の事業

売上高は1兆3,210億円と、前連結会計年度に比べて1,436億円（12.2％）の増収となり、営業利益は813億円と、前連結会計年度に比べて148億円（22.3％）の増益となりました。

所在地別の状況

①日本

売上高は14兆8,308億円と、前連結会計年度に比べて713億円（0.5％）の増収となりましたが、営業利益は1兆2,022億円と、前連結会計年度に比べて4,752億円（28.3％）の減益となりました。営業利益の減益は、為替変動の影響および諸経費の増加ほかなどによるものです。

②北米

売上高は10兆2,390億円と、前連結会計年度に比べて8,128億円（7.4％）の減収となり、営業利益は3,111億円と、前連結会計年度に比べて2,176億円（41.2％）の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加ほかおよび、販売金融子会社において、貸倒関連費用および残価損失関連費用が増加したことならびに金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものです。

③欧州

売上高は2兆6,810億円と、前連結会計年度に比べて197億円（0.7％）の増収となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べて846億円減少し、122億円の損失となりました。営業利益の減少は、諸経費の増加ほかなどによるものです。

④アジア

売上高は4兆8,198億円と、前連結会計年度に比べて1,840億円（3.7％）の減収となり、営業利益は4,351億円と、前連結会計年度に比べて140億円（3.1％）の減益となりました。営業利益の減益は、為替変動の影響などによるものです。

⑤その他の地域（中南米、オセアニア、アフリカ、中近東）

売上高は2兆1,610億円と、前連結会計年度に比べて491億円（2.2％）の減収となり、営業利益は586億円と、前連結会計年度に比べて502億円（46.1％）の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加ほかなどによるものです。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2兆9,950億円と、前連結会計年度末に比べて556億円（1.9%）の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動からのキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動からのキャッシュ・フローは、3兆4,142億円の資金の増加となり、前連結会計年度が4兆4,608億円の増加であったことに比べて、1兆466億円の減少となりました。

投資活動からのキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動からのキャッシュ・フローは、2兆9,699億円の資金の減少となり、前連結会計年度が3兆1,825億円の減少であったことに比べて、2,126億円の減少幅の縮小となりました。

財務活動からのキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動からのキャッシュ・フローは、3,751億円の資金の減少となり、前連結会計年度が4,235億円の減少であったことに比べて、484億円の減少幅の縮小となりました。

また、当連結会計年度のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

自動車等セグメント

営業活動からのキャッシュ・フローが2兆5,643億円の資金の増加、投資活動からのキャッシュ・フローが1兆2,884億円の資金の減少、財務活動からのキャッシュ・フローが1兆3,256億円の資金の減少となりました。

金融セグメント

営業活動からのキャッシュ・フローが1兆281億円の資金の増加、投資活動からのキャッシュ・フローが1兆9,104億円の資金の減少、財務活動からのキャッシュ・フローが1兆12億円の資金の増加となりました。

(3) 次期の業績見通し

今後の経営環境としては、先進国では着実な成長が続き、新興国についてもその好影響の波及や各国の政策効果によって、緩やかに成長率が高まっていくことが期待されます。日本経済は、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれますが、米国や英国などの政策動向に関する不確実性に留意する必要があります。自動車市場については、先進国では安定推移が見込まれ、新興国では緩やかながらも持ち直しが期待されます。一方で、市場の変化や各種規制、技術の進化、異業種参入などが複雑に絡み合い、自動車産業そのものが大きな変革の時期を迎えています。

このような状況の中、現時点における2018年3月期（2017年4月1日から2018年3月31日）の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。なお、為替レートは、通期平均で1米ドル＝105円、1ユーロ＝115円を前提としています。

連結業績の見通し（通期）

売上高	27兆5,000億円	（前期比増減率	△ 0.4%）
営業利益	1兆6,000億円	（前期比増減率	△19.8%）
税金等調整前当期純利益	1兆8,000億円	（前期比増減率	△18.0%）
当社株主に帰属する 当期純利益	1兆5,000億円	（前期比増減率	△18.1%）

※ 上記見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
 - ・為替相場の変動（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動）および金利変動
 - ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
 - ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
 - ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
 - ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
 - ・ブランド・イメージの毀損
 - ・仕入先への部品供給の依存
 - ・原材料価格の上昇
 - ・デジタル情報技術への依存
 - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
 - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響
- 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、ニューヨーク証券取引所に上場しているため、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しています。なお、国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）の適用について、当社を取り巻く環境や国内外の動向等を踏まえ検討しています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	2,939,428	2,995,075		55,647
定期預金	1,032,034	1,082,654		50,620
有価証券	1,511,389	1,821,598		310,209
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,000,149	2,115,938		115,789
貸倒引当金残高： 2016年3月31日 83,969百万円 2017年3月31日 50,110百万円				
金融債権＜純額＞	5,912,684	6,196,649		283,965
未収入金	451,406	436,867	△	14,539
たな卸資産	2,061,511	2,388,617		327,106
繰延税金資産	967,607	—	△	967,607
前払費用及びその他	1,333,345	796,297	△	537,048
流動資産合計	18,209,553	17,833,695	△	375,858
長期金融債権＜純額＞	8,642,947	9,012,222		369,275
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,439,799	7,679,928		240,129
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,631,612	2,845,639		214,027
従業員に対する 長期貸付金	32,998	25,187	△	7,811
その他	730,271	1,156,406		426,135
投資及びその他の資産合計	10,834,680	11,707,160		872,480
有形固定資産				
土地	1,352,904	1,379,991		27,087
建物	4,311,895	4,470,996		159,101
機械装置	10,945,267	11,357,340		412,073
賃貸用車両及び器具	5,652,622	5,966,579		313,957
建設仮勘定	513,953	474,188	△	39,765
小計	22,776,641	23,649,094		872,453
減価償却累計額＜控除＞	△ 13,036,224	△ 13,451,985	△	415,761
有形固定資産合計	9,740,417	10,197,109		456,692
資産合計	47,427,597	48,750,186		1,322,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	増 減
負債の部			
流動負債			
短期借入債務	4,698,134	4,953,682	255,548
1年以内に返済予定の 長期借入債務	3,822,954	4,290,449	467,495
支払手形及び買掛金	2,389,515	2,566,382	176,867
未払金	1,040,277	936,938	△ 103,339
未払費用	2,726,120	3,137,827	411,707
未払法人税等	343,325	223,574	△ 119,751
その他	1,104,131	1,210,113	105,982
流動負債合計	16,124,456	17,318,965	1,194,509
固定負債			
長期借入債務	9,772,065	9,911,596	139,531
未払退職・年金費用	904,911	905,070	159
繰延税金負債	2,046,089	1,423,726	△ 622,363
その他	491,890	521,876	29,986
固定負債合計	13,214,955	12,762,268	△ 452,687
負債合計	29,339,411	30,081,233	741,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	増	減
純資産の部				
中間資本				
A A型種類株式	479,779	485,877		6,098
発行可能株式総数：				
2016年3月31日および				
2017年3月31日				
150,000,000株				
発行済株式総数：				
2016年3月31日および				
2017年3月31日				
47,100,000株				
資本				
株主資本				
資本金	397,050	397,050		—
発行可能普通株式総数：				
2016年3月31日および				
2017年3月31日				
10,000,000,000株				
発行済普通株式総数：				
2016年3月31日				
3,337,997,492株				
2017年3月31日				
3,262,997,492株				
資本剰余金	548,161	484,013	△	64,148
利益剰余金	16,794,240	17,601,070		806,830
その他の包括利益・				
損失(△)累計額	610,768	640,922		30,154
自己株式	△ 1,603,284	△ 1,608,243	△	4,959
自己株式数：				
2016年3月31日				
300,321,622株				
2017年3月31日				
288,274,636株				
株主資本合計	16,746,935	17,514,812		767,877
非支配持分	861,472	668,264	△	193,208
資本合計	17,608,407	18,183,076		574,669
純資産合計	18,088,186	18,668,953		580,767
契約債務及び偶発債務				
負債純資産合計	47,427,597	48,750,186		1,322,589

(注) 普通株式とA A型種類株式を併せた発行可能株式総数は、10,000,000,000株です。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)	増 減
売上高			
商品・製品売上高	26,549,111	25,813,496	△ 735,615
金融収益	1,854,007	1,783,697	△ 70,310
売上高合計	28,403,118	27,597,193	△ 805,925
売上原価並びに販売費及び 一般管理費			
売上原価	21,456,086	21,543,035	86,949
金融費用	1,149,379	1,191,301	41,922
販売費及び一般管理費	2,943,682	2,868,485	△ 75,197
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	25,549,147	25,602,821	53,674
営業利益	2,853,971	1,994,372	△ 859,599
その他の収益・費用(△)			
受取利息及び受取配当金	157,862	158,983	1,121
支払利息	△ 35,403	△ 29,353	6,050
為替差益・差損(△)＜純額＞	△ 5,573	33,601	39,174
その他＜純額＞	12,524	36,222	23,698
その他の収益・費用(△)合計	129,410	199,453	70,043
税金等調整前当期純利益	2,983,381	2,193,825	△ 789,556
法人税等	878,269	628,900	△ 249,369
持分法投資損益	329,099	362,060	32,961
非支配持分控除前 当期純利益	2,434,211	1,926,985	△ 507,226
非支配持分帰属損益	△ 121,517	△ 95,876	25,641
当社株主に帰属する 当期純利益	2,312,694	1,831,109	△ 481,585

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における当社普通株主に帰属する当期純利益は1,821,314百万円および2,306,607百万円であり、上記「当社株主に帰属する当期純利益」よりA A型種類株式への配当金などそれぞれ9,795百万円および6,087百万円を控除しています。

1株当たり当社普通株主に帰属する 当期純利益			
基 本	741円 36銭	605円 47銭	△ 135円 89銭
希薄化後	735円 36銭	599円 22銭	△ 136円 14銭

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)	増	減
非支配持分控除前当期純利益	2,434,211	1,926,985	△	507,226
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後				
外貨換算調整額	△ 395,352	△ 57,926		337,426
未実現有価証券評価損益	△ 312,192	4,279		316,471
年金債務調整額	△ 209,181	93,312		302,493
その他の包括利益・損失(△)合計	△ 916,725	39,665		956,390
当期包括利益	1,517,486	1,966,650		449,164
非支配持分帰属当期包括損益	△ 71,569	△ 103,161	△	31,592
当社株主に帰属する当期包括利益	1,445,917	1,863,489		417,572

(3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3 月31日に終了した 1 年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	資本合計
2015年 3 月31日現在残高	397,050	547,054	15,591,947	1,477,545	△1,225,465	16,788,131	859,198	17,647,329
非支配持分との資本取引 及びその他		1,972	△ 97			1,875	3,834	5,709
包括利益								
当期純利益			2,312,694			2,312,694	121,517	2,434,211
その他の包括利益・損失(△)								
外貨換算調整額				△ 362,965		△ 362,965	△ 32,387	△ 395,352
未実現有価証券評価損益				△ 302,620		△ 302,620	△ 9,572	△ 312,192
年金債務調整額				△ 201,192		△ 201,192	△ 7,989	△ 209,181
当期包括利益						1,445,917	71,569	1,517,486
中間資本の増価			△ 3,638			△ 3,638		△ 3,638
当社種類株主への配当金			△ 2,449			△ 2,449		△ 2,449
当社普通株主への配当金支払額			△ 704,728			△ 704,728		△ 704,728
非支配持分への配当金支払額							△ 73,129	△ 73,129
自己株式の取得					△ 782,871	△ 782,871		△ 782,871
自己株式の処分		183			4,515	4,698		4,698
自己株式の消却		△ 1,048	△ 399,489		400,537	—		—
2016年 3 月31日現在残高	397,050	548,161	16,794,240	610,768	△1,603,284	16,746,935	861,472	17,608,407

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2017年 3 月31日に終了した 1 年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	資本合計
2016年 3 月31日現在残高	397,050	548,161	16,794,240	610,768	△1,603,284	16,746,935	861,472	17,608,407
非支配持分との資本取引 及びその他		△ 35,555		△ 2,226	283,561	245,780	△ 232,433	13,347
包括利益								
当期純利益			1,831,109			1,831,109	95,876	1,926,985
その他の包括利益・損失(△)								
外貨換算調整額				△ 52,427		△ 52,427	△ 5,499	△ 57,926
未実現有価証券評価損益				△ 8,002		△ 8,002	12,281	4,279
年金債務調整額				92,809		92,809	503	93,312
当期包括利益						1,863,489	103,161	1,966,650
中間資本の増価			△ 4,849			△ 4,849		△ 4,849
当社種類株主への配当金			△ 4,946			△ 4,946		△ 4,946
当社普通株主への配当金支払額			△ 634,475			△ 634,475		△ 634,475
非支配持分への配当金支払額							△ 63,936	△ 63,936
自己株式の取得					△ 700,228	△ 700,228		△ 700,228
自己株式の処分		△ 1,219			4,325	3,106		3,106
自己株式の消却		△ 27,374	△ 380,009		407,383	—		—
2017年 3 月31日現在残高	397,050	484,013	17,601,070	640,922	△1,608,243	17,514,812	668,264	18,183,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	2,434,211	1,926,985
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	1,625,837	1,610,950
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	159,265	98,666
退職・年金費用<支払額控除後>	8,833	23,253
固定資産処分損	33,329	30,673
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	9,272	7,073
繰延税額	32,889	△ 53,299
持分法投資損益	△ 329,099	△ 362,060
資産及び負債の増減ほか	486,320	131,996
営業活動から得た現金<純額>	4,460,857	3,414,237
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 13,549,278	△ 13,636,694
金融債権の回収及び売却	13,115,854	12,927,981
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 1,282,545	△ 1,223,878
賃貸資産の購入	△ 2,776,671	△ 2,317,559
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	42,147	41,238
賃貸資産の売却	1,111,727	1,238,278
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 2,197,477	△ 2,517,008
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	3,415,815	1,901,541
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	628	44,274
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 1,062,744	571,888
投資活動に使用した現金<純額>	△ 3,182,544	△ 2,969,939
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	4,845,872	4,603,446
長期借入債務の返済	△ 4,176,202	△ 3,845,554
短期借入債務の増加・減少(△)	△ 10,903	273,037
種類株式の発行による収入	474,917	—
当社種類株主への配当金支払額	△ 1,225	△ 3,697
当社普通株主への配当金支払額	△ 704,728	△ 634,475
非支配持分への配当金支払額	△ 73,129	△ 63,936
自己株式の取得(△)及び処分ほか	△ 778,173	△ 703,986
財務活動に使用した現金<純額>	△ 423,571	△ 375,165
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 199,871	△ 13,486
現金及び現金同等物純増加額	654,871	55,647
現金及び現金同等物期首残高	2,284,557	2,939,428
現金及び現金同等物期末残高	2,939,428	2,995,075

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（2016年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。なお、会計基準等の改正に伴う会計処理の原則・手続、表示方法等の変更は、以下のとおりです。

2015年2月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は連結に関する新たな指針を公表しました。この指針は、変動持分事業体の連結に係る判定方法を変更しています。当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は、2016年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2015年4月、FASBは債券発行費用に関する新たな指針を公表しました。この指針は、貸借対照表上、債券発行費用を資産として表示せず、関連する債券負債からの直接控除として表示することを要求しています。2015年8月、FASBは与信枠契約に関連する債券発行費用は資産として表示して償却することも認める追加の指針を公表しました。トヨタは、2016年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。なお、前連結会計年度については、債券発行費用は、連結貸借対照表上の「投資及びその他の資産」の「その他」に23,695百万円計上しています。

2015年4月、FASBはクラウドコンピューティング契約における手数料の顧客側の会計処理に関する新たな指針を公表しました。トヨタは、2016年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2015年11月、FASBは繰延税金の貸借対照表上の分類に関する新たな指針を公表しました。この指針は、すべての繰延税金を非流動として表示することを要求しています。トヨタは、2016年4月1日よりこの指針を早期適用しました。トヨタは、この指針を2016年4月1日より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正していません。

2016年3月、FASBは持分法会計の簡素化に関する新たな指針を公表しました。この指針は、持分比率または影響力の増加により投資先に対して持分法要件を満たす投資について、過年度に遡って持分法を適用する要件を削除しています。トヨタは、2016年4月1日よりこの指針を早期適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(7) セグメント情報

①事業別セグメント情報

前連結会計年度（2016年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	25,923,813	1,854,007	625,298	—	28,403,118
セグメント間の 内部売上高	53,603	42,217	552,089	△ 647,909	—
計	25,977,416	1,896,224	1,177,387	△ 647,909	28,403,118
営業費用	23,528,418	1,556,998	1,110,880	△ 647,149	25,549,147
営業利益	2,448,998	339,226	66,507	△ 760	2,853,971
総資産	15,621,757	21,709,010	1,917,148	8,179,682	47,427,597
持分法適用会社 に対する投資	2,532,644	9,168	10,801	78,776	2,631,389
減価償却費	900,434	697,991	27,412	—	1,625,837
資本的支出	1,389,289	2,638,111	41,826	△ 10,010	4,059,216

当連結会計年度（2017年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	25,032,229	1,783,697	781,267	—	27,597,193
セグメント間の 内部売上高	49,618	39,903	539,785	△ 629,306	—
計	25,081,847	1,823,600	1,321,052	△ 629,306	27,597,193
営業費用	23,388,874	1,601,172	1,239,725	△ 626,950	25,602,821
営業利益	1,692,973	222,428	81,327	△ 2,356	1,994,372
総資産	16,156,496	22,507,613	2,170,498	7,915,579	48,750,186
持分法適用会社 に対する投資	2,745,437	9,792	—	90,193	2,845,422
減価償却費	912,797	671,155	26,998	—	1,610,950
資本的支出	1,293,564	2,182,149	53,710	12,014	3,541,437

(注) 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 9,369,868百万円、当連結会計年度 9,177,953百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

②自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	増 減
資産の部			
(自動車等)			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,318,152	2,257,064	△ 61,088
有価証券	1,210,427	1,439,944	229,517
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,089,216	2,191,594	102,378
たな卸資産	2,061,113	2,388,394	327,281
前払費用及びその他	3,341,150	1,988,016	△ 1,353,134
流動資産合計	11,020,058	10,265,012	△ 755,046
投資及びその他の資産	10,204,760	11,276,128	1,071,368
有形固定資産	5,426,247	5,700,818	274,571
資産合計	26,651,065	27,241,958	590,893
(金融)			
流動資産			
現金及び現金同等物	621,276	738,011	116,735
有価証券	300,962	381,654	80,692
金融債権＜純額＞	5,912,684	6,196,649	283,965
前払費用及びその他	895,257	831,924	△ 63,333
流動資産合計	7,730,179	8,148,238	418,059
長期金融債権＜純額＞	8,642,947	9,012,222	369,275
投資及びその他の資産	1,021,714	850,862	△ 170,852
有形固定資産	4,314,170	4,496,291	182,121
資産合計	21,709,010	22,507,613	798,603
(消去)			
資産の部消去計	△ 932,478	△ 999,385	△ 66,907
(連結)			
資産合計	47,427,597	48,750,186	1,322,589

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	増 減
負債の部			
(自動車等)			
流動負債			
短期借入債務	586,685	669,947	83,262
1年以内に返済予定の 長期借入債務	117,484	196,227	78,743
支払手形及び買掛金	2,356,355	2,540,078	183,723
未払費用	2,640,128	3,038,218	398,090
未払法人税等	334,490	203,101	△ 131,389
その他	1,527,024	1,512,662	△ 14,362
流動負債合計	7,562,166	8,160,233	598,067
固定負債			
長期借入債務	584,793	590,366	5,573
未払退職・年金費用	891,405	890,684	△ 721
その他	1,690,460	1,206,427	△ 484,033
固定負債合計	3,166,658	2,687,477	△ 479,181
負債合計	10,728,824	10,847,710	118,886
(金融)			
流動負債			
短期借入債務	4,418,483	4,605,389	186,906
1年以内に返済予定の 長期借入債務	3,715,195	4,129,005	413,810
支払手形及び買掛金	40,094	33,283	△ 6,811
未払費用	109,246	117,773	8,527
未払法人税等	8,835	20,473	11,638
その他	814,298	833,813	19,515
流動負債合計	9,106,151	9,739,736	633,585
固定負債			
長期借入債務	9,343,632	9,491,504	147,872
未払退職・年金費用	13,506	14,386	880
その他	1,081,789	987,289	△ 94,500
固定負債合計	10,438,927	10,493,179	54,252
負債合計	19,545,078	20,232,915	687,837
(消去) 負債の部消去計	△ 934,491	△ 999,392	△ 64,901
(連結) 負債合計	29,339,411	30,081,233	741,822
純資産の部			
(連結) 中間資本	479,779	485,877	6,098
(連結) 株主資本合計	16,746,935	17,514,812	767,877
(連結) 非支配持分	861,472	668,264	△ 193,208
(連結) 資本合計	17,608,407	18,183,076	574,669
(連結) 純資産合計	18,088,186	18,668,953	580,767
(連結) 負債純資産合計	47,427,597	48,750,186	1,322,589

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)	増	減
(自動車等)				
売上高	26,581,102	25,845,453	△	735,649
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	24,063,468	24,068,841		5,373
売上原価	21,474,386	21,557,194		82,808
販売費及び一般管理費	2,589,082	2,511,647	△	77,435
営業利益	2,517,634	1,776,612	△	741,022
その他の収益・費用(△)＜純額＞	117,930	200,370		82,440
税金等調整前当期純利益	2,635,564	1,976,982	△	658,582
法人税等	752,248	562,452	△	189,796
持分法投資損益	327,167	360,130		32,963
非支配持分控除前当期純利益	2,210,483	1,774,660	△	435,823
非支配持分帰属損益	△ 117,544	△ 89,337		28,207
当社株主に帰属する当期純利益	2,092,939	1,685,323	△	407,616
(金融)				
売上高	1,896,224	1,823,600	△	72,624
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	1,556,998	1,601,172		44,174
売上原価	1,181,437	1,221,268		39,831
販売費及び一般管理費	375,561	379,904		4,343
営業利益	339,226	222,428	△	116,798
その他の収益・費用(△)＜純額＞	8,579	△ 5,618	△	14,197
税金等調整前当期純利益	347,805	216,810	△	130,995
法人税等	126,319	66,583	△	59,736
持分法投資損益	1,932	1,930	△	2
非支配持分控除前当期純利益	223,418	152,157	△	71,261
非支配持分帰属損益	△ 3,963	△ 6,518	△	2,555
当社株主に帰属する当期純利益	219,455	145,639	△	73,816
(消去)				
当社株主に帰属する当期純利益消去	300	147	△	153
(連結)				
当社株主に帰属する当期純利益	2,312,694	1,831,109	△	481,585

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	2,210,483	1,774,660
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	927,846	939,795
貸倒引当金繰入額	69,029	6,519
退職・年金費用<支払額控除後>	8,300	21,796
固定資産処分損	33,293	30,461
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	3,217	4,422
繰延税額	△ 43,237	△ 59,668
持分法投資損益	△ 327,167	△ 360,130
資産及び負債の増減ほか	386,529	206,455
営業活動から得た現金<純額>	3,268,293	2,564,310
投資活動からのキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 1,265,174	△ 1,206,738
賃貸資産の購入	△ 155,931	△ 152,550
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	41,154	40,189
賃貸資産の売却	60,989	72,659
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 1,302,965	△ 2,104,202
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	2,471,876	1,435,267
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	628	44,274
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 1,371,996	582,649
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,521,419	△ 1,288,452
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	110,691	111,727
長期借入債務の返済	△ 71,758	△ 82,840
短期借入債務の増加	75,990	51,523
種類株式の発行による収入	474,917	—
当社種類株主への配当金支払額	△ 1,225	△ 3,697
当社普通株主への配当金支払額	△ 704,728	△ 634,475
非支配持分への配当金支払額	△ 73,129	△ 63,936
自己株式の取得(△)及び処分ほか	△ 778,173	△ 703,986
財務活動に使用した現金<純額>	△ 967,415	△ 1,325,684
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 142,301	△ 11,262
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	637,158	△ 61,088
現金及び現金同等物期首残高	1,680,994	2,318,152
現金及び現金同等物期末残高	2,318,152	2,257,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)
(金融)		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	223,418	152,157
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	697,991	671,155
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	90,236	92,147
退職・年金費用<支払額控除後>	533	1,457
固定資産処分損	36	212
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	6,055	2,651
繰延税額	76,423	6,504
持分法投資損益	△ 1,932	△ 1,930
資産及び負債の増減ほか	148,376	103,840
営業活動から得た現金<純額>	1,241,136	1,028,193
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 23,399,113	△ 22,894,114
金融債権の回収及び売却	22,918,132	22,006,010
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 17,371	△ 17,140
賃貸資産の購入	△ 2,620,740	△ 2,165,009
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	993	1,049
賃貸資産の売却	1,050,738	1,165,619
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 894,512	△ 412,806
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	943,939	466,274
投資及びその他の資産の増減ほか	296,788	△ 60,345
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,721,146	△ 1,910,462
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	4,815,323	4,541,541
長期借入債務の返済	△ 4,127,178	△ 3,773,644
短期借入債務の増加・減少(△)	△ 132,852	233,331
財務活動から得た現金<純額>	555,293	1,001,228
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 57,570	△ 2,224
現金及び現金同等物純増加額	17,713	116,735
現金及び現金同等物期首残高	603,563	621,276
現金及び現金同等物期末残高	621,276	738,011

(連結)		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 199,871	△ 13,486
現金及び現金同等物純増加額	654,871	55,647
現金及び現金同等物期首残高	2,284,557	2,939,428
現金及び現金同等物期末残高	2,939,428	2,995,075

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

③所在地別情報

前連結会計年度（2016年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	8,588,437	10,822,772	2,507,292	4,475,623	2,008,994	—	28,403,118
所在地間の 内部売上高	6,171,051	229,198	154,039	528,236	201,220	△7,283,744	—
計	14,759,488	11,051,970	2,661,331	5,003,859	2,210,214	△7,283,744	28,403,118
営業費用	13,081,966	10,523,151	2,588,915	4,554,670	2,101,305	△7,300,860	25,549,147
営業利益	1,677,522	528,819	72,416	449,189	108,909	17,116	2,853,971
総資産	14,291,434	16,622,979	2,612,210	4,415,700	2,579,113	6,906,161	47,427,597

当連結会計年度（2017年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	8,798,903	10,033,419	2,517,601	4,279,617	1,967,653	—	27,597,193
所在地間の 内部売上高	6,031,965	205,672	163,438	540,204	193,421	△7,134,700	—
計	14,830,868	10,239,091	2,681,039	4,819,821	2,161,074	△7,134,700	27,597,193
営業費用	13,628,623	9,927,897	2,693,283	4,384,642	2,102,380	△7,134,004	25,602,821
営業利益・損失(△)	1,202,245	311,194	△ 12,244	435,179	58,694	△ 696	1,994,372
総資産	14,791,969	17,365,237	2,846,469	4,486,021	2,819,935	6,440,555	48,750,186

(注) 1 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 9,369,868百万円、当連結会計年度 9,177,953百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

2 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

(8) 1株当たり情報

2016年3月31日および2017年3月31日に終了した各1年間の基本および希薄化後1株当たり当社普通株主に帰属する当期純利益は、次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	
	当社株主に 帰属する 当期純利益	加重平均 普通株式数	1株当たり当社 普通株主に帰属する 当期純利益
2016年3月31日に終了した1年間：			
当社株主に帰属する当期純利益	2,312,694		
中間資本の増価	△ 3,638		
当社種類株主への配当金	△ 2,449		
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する当期純利益	2,306,607	3,111,306	741円36銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	6,087	32,429	
希薄化効果を有するストックオプション	△ 21	1,212	
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する当期純利益	2,312,673	3,144,947	735円36銭
2017年3月31日に終了した1年間：			
当社株主に帰属する当期純利益	1,831,109		
中間資本の増価	△ 4,849		
当社種類株主への配当金	△ 4,946		
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する当期純利益	1,821,314	3,008,088	605円47銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	9,795	47,100	
希薄化効果を有するストックオプション	△ 6	638	
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する当期純利益	1,831,103	3,055,826	599円22銭

2016年3月31日および2017年3月31日現在における1株当たり株主資本は、次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	
	株主資本	期末発行済 普通株式数(自己 株式を除く)	1株当たり 株主資本
2016年3月31日	16,746,935	3,037,676	5,513円08銭
2017年3月31日	17,514,812	2,974,723	5,887円88銭

<ご参考>

平成 29 年5月 10 日
トヨタ自動車株式会社

株主総会について

1. 日 時 平成 29 年6月 14 日(水) 午前 10 時
2. 場 所 愛知県豊田市トヨタ町1番地 当社本店
3. 会議の目的事項

報告事項

第 113 期(平成 28 年4月1日から平成 29 年3月 31 日まで)事業報告、連結計算書類、計算書類
ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第2号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第3号議案 | 取締役賞与支給の件 |
| 第4号議案 | 取締役報酬額改定の件 |

以 上

補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2016/3月期					2017/3月期					2018/3月期 見通し 通期 (¹⁷ /4- ¹⁸ /3)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	
	(2015/4-6月)	(2015/7-9月)	(2015/10-12月)	(2016/1-3月)	(¹⁵ /4- ¹⁶ /3)	(2016/4-6月)	(2016/7-9月)	(2016/10-12月)	(2017/1-3月)	(¹⁶ /4- ¹⁷ /3)	
車 両 生 産 台 数 (千台)	2,093	2,166	2,146	2,171	8,576	2,149	2,240	2,240	2,347	8,975	
(国内)	941	1,000	1,010	1,030	3,981	934	1,059	1,013	1,104	4,109	
[うち ダイハツ・日野]	[193]	[187]	[205]	[224]	[809]	[194]	[215]	[236]	[277]	[921]	
(海外)	1,152	1,166	1,136	1,141	4,595	1,215	1,181	1,227	1,243	4,866	
[うち ダイハツ・日野]	[80]	[68]	[80]	[74]	[302]	[86]	[95]	[114]	[105]	[400]	
北米	527	462	464	516	1,970	527	508	494	534	2,063	
欧州	135	132	152	145	565	144	135	175	183	637	
アジア	372	438	414	382	1,605	420	409	434	411	1,674	
中南米	65	75	55	60	255	69	69	76	68	282	
オセアニア	24	28	23	21	95	21	27	22	19	88	
アフリカ	29	31	28	17	105	34	33	26	28	122	
車 両 販 売 台 数 (千台)	2,114	2,164	2,215	2,189	8,681	2,172	2,191	2,280	2,327	8,971	8,900
[うち 第2四半期累計期間]					[4,278]					[4,363]	[4,390]
(国内)	470	514	493	583	2,059	511	567	534	661	2,274	2,200
[うち ダイハツ・日野]	[129]	[137]	[141]	[186]	[592]	[132]	[146]	[150]	[195]	[623]	[650]
(海外)	1,644	1,650	1,722	1,606	6,622	1,661	1,624	1,746	1,666	6,697	6,700
[うち ダイハツ・日野]	[76]	[66]	[70]	[70]	[282]	[72]	[70]	[82]	[78]	[302]	[310]
北米	729	684	728	698	2,839	715	684	745	692	2,837	2,820
欧州	206	201	210	226	844	222	212	233	257	925	920
アジア	328	325	362	329	1,345	384	381	428	395	1,588	1,600
中南米	98	112	90	93	392	101	110	103	96	409	410
オセアニア	62	61	75	61	260	64	65	66	66	260	270
アフリカ	52	55	44	40	191	43	47	44	46	180	190
中近東	167	210	211	158	744	130	124	125	113	491	490
その他	2	2	2	1	7	2	1	2	1	7	
車両小売販売台数 (千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,502	2,477	2,652	2,463	10,094	2,529	2,538	2,645	2,539	10,251	10,250
住 宅 販 売 戸 数 (戸)	891	1,533	1,335	1,992	5,751	1,185	1,611	1,282	6,243	10,321	17,500

補足資料(連結決算)

<米国基準>

		2016/3月期					2017/3月期					2018/3月期 見通し 通期 ('17/4- '18/3)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	
		(2015/4-6月)	(2015/7-9月)	(2015/10-12月)	(2016/1-3月)	('15/4- '16/3)	(2016/4-6月)	(2016/7-9月)	(2016/10-12月)	(2017/1-3月)	('16/4- '17/3)	
為替	円／米ドル	121	122	121	115	120	108	102	109	114	108	105(前提)
	円／ユーロ	134	136	133	127	133	122	114	118	121	119	115(前提)
シェア (日本)	除軽 トヨタ	47.9	45.4	49.5	44.9	46.8	49.7	49.3	47.9	45.3	47.8	47%程度
	(%) 含軽 トヨタ・ダイハツ・日野	43.3	42.3	45.9	42.0	43.2	47.0	46.1	45.3	42.6	45.0	
従業員数(人)		349,131	349,508	349,766	348,877	348,877	354,974	355,264	357,072	364,445	364,445	(注1)
売上高(億円)		69,876	71,038	73,398	69,717	284,031	65,891	64,814	70,841	74,424	275,971	275,000
所在地別	日本	35,019	37,202	38,516	36,856	147,594	33,614	36,190	37,724	40,779	148,308	
	北米	28,404	26,903	28,569	26,641	110,519	25,345	23,418	27,122	26,504	102,390	
	欧州	6,440	6,652	6,569	6,950	26,613	6,218	6,040	6,752	7,798	26,810	
	アジア	11,429	12,981	13,611	12,015	50,038	11,826	11,189	12,612	12,570	48,198	
	その他	5,962	5,885	5,588	4,665	22,102	5,215	5,250	5,599	5,545	21,610	
	消去又は全社	-17,380	-18,586	-19,456	-17,413	-72,837	-16,328	-17,275	-18,969	-18,773	-71,347	
事業別	自動車	64,113	64,715	67,150	63,794	259,774	60,290	59,089	64,695	66,742	250,818	
	金融	4,703	4,796	4,839	4,622	18,962	4,389	4,320	4,760	4,766	18,236	
	その他	2,569	2,945	2,830	3,427	11,773	2,490	2,838	2,760	5,121	13,210	
	消去又は全社	-1,509	-1,419	-1,421	-2,127	-6,479	-1,278	-1,434	-1,374	-2,205	-6,293	
営業利益(億円)		7,560	8,274	7,222	5,483	28,539	6,422	4,746	4,385	4,389	19,943	16,000
(営業利益率)(%)		(10.8)	(11.6)	(9.8)	(7.9)	(10.0)	(9.7)	(7.3)	(6.2)	(5.9)	(7.2)	(5.8)
所在地別	日本	4,758	4,823	3,927	3,265	16,775	2,903	1,943	2,093	5,082	12,022	
	北米	1,268	1,485	1,507	1,026	5,288	1,714	1,398	706	-707	3,111	
	欧州	78	223	205	216	724	90	255	181	-649	-122	
	アジア	1,000	1,440	1,348	702	4,491	1,274	953	1,246	877	4,351	
	その他	380	288	250	169	1,089	273	255	241	-183	586	
	消去又は全社	73	12	-16	102	171	166	-59	-83	-30	-6	
事業別	自動車	6,775	7,137	6,076	4,499	24,489	5,434	3,939	3,827	3,728	16,929	
	金融	701	956	992	741	3,392	902	619	426	275	2,224	
	その他	122	149	178	213	665	103	169	165	375	813	
	消去又は全社	-40	29	-25	27	-7	-17	18	-33	9	-23	
税金等調整前当期純利益(億円)		8,452	8,298	7,777	5,304	29,833	6,770	4,994	5,875	4,297	21,938	18,000
(税金等調整前当期純利益率)(%)		(12.1)	(11.7)	(10.6)	(7.6)	(10.5)	(10.3)	(7.7)	(8.3)	(5.8)	(7.9)	(6.5)
持分法投資損益(億円)		1,009	607	1,060	613	3,290	900	783	896	1,040	3,620	3,500
当期純利益(億円)		6,463	6,117	6,279	4,266	23,126	5,524	3,937	4,865	3,984	18,311	15,000
(当期純利益率)(%)		(9.3)	(8.6)	(8.6)	(6.1)	(8.1)	(8.4)	(6.1)	(6.9)	(5.4)	(6.6)	(5.5)
配当	普通株式											
	配当総額(億円)	—	3,113	—	3,341	6,455	—	3,003	—	3,272	6,275	
	1株当たり(円)	—	100	—	110	210	—	100	—	110	210	
	配当性向(%)	—	25.0	—	32.2	28.3	—	32.1	—	37.3	34.6	
	AA型種類株式											
	配当総額(億円)	—	12	—	12	24	—	24	—	24	49	
	1株当たり(円)	—	26	—	26	52	—	52.5	—	52.5	105	
自己株式取得額(億円) <実施ベース>		—	2,491	3,008	2,326	7,826	1,477	3,522	1,047	951	6,999	
自己株式取得額(億円) <還元ベース>		—	1,393	—	4,999	6,393	—	1,999	—	2,500 (上限)	4,499 (上限)	
自己株式消却数(千株)		—	—	80,000	—	80,000	—	—	75,000	—	75,000	
発行済普通株式数(千株)		3,417,997	3,417,997	3,337,997	3,337,997	3,337,997	3,337,997	3,337,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	
発行済AA型種類株式数(千株)		—	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	

補足資料(連結決算)

<米国基準>

		2016/3月期					2017/3月期					2018/3月期 見通し 通期 (¹⁷ /4- ¹⁸ /3)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	
		(2015/4-6月)	(2015/7-9月)	(2015/10-12月)	(2016/1-3月)	(¹⁵ /4- ¹⁶ /3)	(2016/4-6月)	(2016/7-9月)	(2016/10-12月)	(2017/1-3月)	(¹⁶ /4- ¹⁷ /3)	
研究開発費(億円)		2,657	2,641	2,703	2,554	10,556	2,741	2,582	2,615	2,435	10,375	10,500
減価償却費(億円)		2,003	2,167	2,268	2,412	8,851	2,058	2,151	2,253	2,469	8,932	9,500 (注7)
所在地別	日本	995	1,157	1,213	1,294	4,662	1,119	1,202	1,254	1,396	4,972	5,300
	北米	492	495	489	463	1,940	420	431	440	491	1,784	1,900
	欧州	125	122	142	187	577	111	117	133	140	503	600
	アジア	301	327	343	367	1,339	322	315	331	348	1,317	1,300
	その他	89	64	79	98	331	84	83	93	93	354	400
設備投資額(億円)		3,001	2,604	3,035	4,283	12,925	2,533	2,578	2,682	4,323	12,118	13,000 (注7)
所在地別	日本	1,091	1,416	1,452	2,508	6,468	1,351	1,373	1,337	2,339	6,402	6,800
	北米	574	486	576	704	2,342	701	853	844	1,345	3,745	3,200
	欧州	105	164	146	361	777	108	129	128	223	589	700
	アジア	906	292	667	531	2,397	291	144	292	302	1,031	1,400
	その他	324	244	192	177	939	80	77	79	112	349	900
総資金量(億円)		87,944	91,601	90,013	92,299	92,299	87,002	84,696	88,193	91,995	91,995 (注8)	
総資産(億円)		488,214	485,745	489,229	474,275	474,275	445,243	437,761	481,114	487,501	487,501	
株主資本(億円)		172,050	170,396	172,874	167,469	167,469	161,278	163,919	172,932	175,148	175,148	
株主資本当期純利益率(%)		15.2	14.2	14.6	10.0	13.8	13.4	9.6	11.5	9.1	10.6	
総資産当期純利益率(%)		5.4	5.0	5.2	3.5	4.9	4.8	3.6	4.2	3.3	3.8	
連結子会社数(社) (変動持分事業体を含む)						548					597	
持分法適用会社数(社)						54					54	

2017/3月期 連結決算	第4四半期	通期
当期純利益増減要因(億円・概算) (注2)	(2017/1-3月)	(¹⁶ /4- ¹⁷ /3)
営業面の努力	-900	2,100
為替変動の影響 ※	-50	-9,400
原価改善の努力	1,350	4,400
設計面の改善	1,100	3,700
工場・物流部門の改善	250	700
諸経費の増加ほか	-1,350	-5,300
その他	-143	-395
(営業利益増減)	-1,093	-8,595
営業外の影響	86	700
持分法投資損益	426	329
法人税等・非支配持分帰属損益	298	2,750
(当期純利益増減) (注2)	-282	-4,815

※ 当連結会計年度(含む当第4四半期)より、「為替変動の影響」に、海外子会社の営業利益換算差や外貨建引当の期末換算差等を含めています

補足資料(単独決算)
 <日本基準>

		2016/3月期					2017/3月期					2018/3月期
		第1四半期 (2015/4-6月)	第2四半期 (2015/7-9月)	第3四半期 (2015/10-12月)	第4四半期 (2016/1-3月)	通期 (¹ 15/4- ¹⁶ /3)	第1四半期 (2016/4-6月)	第2四半期 (2016/7-9月)	第3四半期 (2016/10-12月)	第4四半期 (2017/1-3月)	通期 (¹ 16/4- ¹⁷ /3)	見通し 通期 (¹ 17/4- ¹⁸ /3)
トヨタ・ レクサス	国内生産台数（千台）	748	813	805	806	3,172	740	844	777	827	3,188	3,150
	海外生産台数（千台）	1,432	1,440	1,473	1,413	5,758	1,494	1,422	1,477	1,498	5,891	5,750
	国内小売台数（千台）	335	370	364	419	1,488	366	413	382	475	1,636	1,550
	輸出台数（千台）	418	449	476	416	1,759	393	456	462	415	1,726	1,800
	北米	184	209	192	187	772	160	175	201	170	706	780
	欧州	43	37	67	60	207	60	73	65	66	264	250
	アジア	52	57	64	52	225	59	77	74	57	267	260
	中南米	11	10	10	10	41	10	14	11	14	49	50
	オセアニア	34	37	38	30	139	36	43	35	40	154	170
	アフリカ	18	16	11	10	55	13	15	14	11	53	60
売上高（億円）	国内	8,680	9,357	9,091	10,076	37,206	9,396	10,367	9,732	11,359	40,855	
	輸出	19,041	19,971	21,709	17,930	78,652	17,052	18,180	20,049	18,623	73,907	
	営業利益（億円）	3,829	4,434	3,253	2,503	14,021	2,436	1,163	1,183	3,588	8,372	6,500
	（営業利益率）（％）	(13.8)	(15.1)	(10.6)	(8.9)	(12.1)	(9.2)	(4.1)	(4.0)	(12.0)	(7.3)	(5.8)
経常利益（億円）	（経常利益率）（％）	(24.2)	(25.3)	(20.0)	(9.1)	(19.7)	(18.1)	(13.4)	(18.6)	(12.9)	(15.7)	(13.9)
	当期純利益（億円）	5,426	6,096	5,217	1,364	18,103	4,068	3,311	4,791	3,127	15,299	13,500
研究開発費（億円）	（当期純利益率）（％）	(19.6)	(20.8)	(16.9)	(4.9)	(15.6)	(15.4)	(11.6)	(16.1)	(10.4)	(13.3)	(11.9)
	減価償却費（億円）	457	464	468	449	1,840	575	556	504	490	2,126	2,400
設備投資額（億円）		500	591	662	1,136	2,891	649	568	631	1,096	2,945	3,000

2017/3月期 単独決算	第4四半期	通期
当期純利益増減要因（億円・概算）	(2017/1-3月)	(¹ 16/4- ¹⁷ /3)
営業面の努力	-250	350
為替変動の影響 ※	-250	-6,700
原価改善の努力	800	2,700
設計面の改善	750	2,500
工場・物流部門の改善	50	200
諸経費の増加ほか	750	-2,000
その他	35	1
（営業利益増減）	1,085	-5,649
営業外の影響	231	826
法人税等	446	2,018
（当期純利益増減）	1,763	-2,804

本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場の変動（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動）および金利変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

(注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示
 (注2) 「当社株主に帰属する当期純利益」を表示
 (注3) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当
 (注4) 普通株式の取得額(単元未満株式の買取請求に基づく取得を除く)
 (注5) 普通株式の取得額(当該期の利益に対する株主還元、株式価値の希薄化回避のための取得を除く)
 (注6) 普通株式の消却数
 (注7) 減価償却費・設備投資額はリース用車両を除く
 (注8) 金融子会社を除く

※ 当連結会計年度(含む当第4四半期)より、「為替変動の影響」に、海外子会社の営業利益換算差や外貨建引当の期末換算差等を含めています